



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 横田 浩
 問合せ先責任者（役職名） 広報・IRグループリーダー（氏名） 中野 哲也（TEL） 03-5207-2552
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	165,538	△0.3	13,958	62.8	13,606	51.8	11,641	86.9
2024年3月期中間期	166,105	△0.2	8,576	3.4	8,962	△17.5	6,228	△5.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 8,197百万円（△27.6%） 2024年3月期中間期 11,324百万円（48.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	161.81	—
2024年3月期中間期	86.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	462,778	266,400	54.9	3,529.85
2024年3月期	457,360	259,948	54.5	3,464.47

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 253,955百万円 2024年3月期 249,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	352,000	2.9	33,000	28.7	31,000	17.9	25,000	40.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) TOKUYAMA VIETNAM CO., LTD.、除外 1社(社名) 新第一塩ビ株式会社
(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	72,088,327株	2024年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	143,118株	2024年3月期	141,799株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	71,945,582株	2024年3月期中間期	71,951,156株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明	P. 6
(4) 研究開発活動	P. 7
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 中間連結貸借対照表	P. 8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 10
中間連結損益計算書	P. 10
中間連結包括利益計算書	P. 11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	P. 14
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(中間連結貸借対照表関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2025年3月期 中間連結会計期間	165,538	13,958	13,606	11,641
2024年3月期 中間連結会計期間	166,105	8,576	8,962	6,228
増減率	△0.3%	62.8%	51.8%	86.9%

(売上高)

半導体関連製品の堅調な販売や苛性ソーダの輸出数量増加等の増収要因はあったものの、株式会社エクセルシャノンを前中間連結会計期間より連結の範囲から除外したこと等により、前年同期より5億66百万円減少し、1,655億38百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(売上原価)

製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より75億31百万円減少し、1,131億72百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

研究開発費の増加等により、前年同期より15億83百万円増加し、384億7百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(営業利益)

半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと、及び製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より53億82百万円増加し、139億58百万円(前年同期比62.8%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期の為替差益が為替差損に転じたこと等により、前年同期より7億38百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より46億43百万円増加し、136億6百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

(特別損益・税金等調整前中間純利益・中間純利益・親会社株主に帰属する中間純利益)

特別損益は、政策保有株式の縮減を進め投資有価証券売却益が増加したこと、及びポリオレフィンフィルム事業の再編に伴う関係会社株式交換益を計上したこと等により、前年同期より27億20百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期より73億63百万円増加し、168億2百万円(前年同期比78.0%増)となりました。

応分の税金費用を加味した中間純利益は、前年同期より52億80百万円増加し、114億4百万円(前年同期比86.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期より54億13百万円増加し、116億41百万円(前年同期比86.9%増)となりました。

(セグメント別の状況)

当中間連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下の前年中間期比較については、当該変更を反映した前年中間期の数値で比較しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2025年3月期 中間連結会計 期間	57,299	32,274	39,765	20,005	1,945	19,287	170,578	△5,039	165,538
2024年3月期 中間連結会計 期間	55,805	32,573	35,918	20,330	4,341	22,238	171,207	△5,102	166,105
増減率	2.7%	△0.9%	10.7%	△1.6%	△55.2%	△13.3%	△0.4%	—	△0.3%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2025年3月期 中間連結会計 期間	5,265	3,685	2,899	3,873	△220	1,857	17,360	△3,401	13,958
2024年3月期 中間連結会計 期間	5,254	2,261	625	4,132	△307	△1,029	10,937	△2,360	8,576
増減率	0.2%	62.9%	363.8%	△6.3%	—%	—%	58.7%	—	62.8%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量は前年同期並みだったものの、輸出数量の増加等により増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、国内の販売数量が低調に推移したこと、及び製造コストの増加等により、減益となりました。

ソーダ灰は、販売数量が減少したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は572億99百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は52億65百万円(前年同期比0.2%増)で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前年同期比で微減となったものの、販売価格の維持や製造コストの改善に努めたこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は322億74百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は36億85百万円(前年同期比62.9%増)で減収増益となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、販売数量が増加したこと等により、増益となりました。

ICケミカルは、台塑徳山精密化学股份有限公司の稼働率の向上等により、収益が改善しました。

乾式シリカは、中国景気の低迷の継続等により販売数量は低調に推移したものの、円安による為替の影響や製造コスト削減等により、増益となりました。

放熱材は、海外向けの販売数量が堅調に推移したこと等により、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は397億65百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は28億99百万円(前年同期比363.8%増)で増収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、海外向けの出荷が増加したこと、及び円安による為替の影響等により、増益となりました。

医療診断システムは、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの販売が減少したこと等により、減益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少したことにより、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は200億5百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は38億73百万円(前年同期比6.3%減)で減収減益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、出荷が減少したことにより、減益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集が堅調に推移したことにより、前年同期並みの業績となりました。

樹脂サッシの製造・加工・販売を行う株式会社エクセルシャノンの株式の一部を譲渡したことに伴い、前中間連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は19億45百万円(前年同期比55.2%減)、営業損失は2億20百万円(前年同期は営業損失3億7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当中間期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2024年9月期末	増減	増減率
資産	457,360	462,778	5,418	1.2%
負債	197,411	196,378	△1,033	△0.5%
(内、有利子負債)	(105,784)	(109,877)	(4,092)	(3.9%)
純資産	259,948	266,400	6,451	2.5%
(内、自己資本)	(249,256)	(253,955)	(4,698)	(1.9%)

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は4,627億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億18百万円増加しました。主な要因は、売掛金が99億36百万円、受取手形が20億円減少した一方、現金及び預金が165億43百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は1,963億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億33百万円減少しました。主な要因は、社債が200億円増加した一方、コマーシャル・ペーパーが150億円、その他流動負債が48億38百万円、支払手形及び買掛金が34億65百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は2,664億円となり、前連結会計年度末に比べ64億51百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が18億81百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の積み上げ等により利益剰余金が83億91百万円増加したことによるものです。

② 当中間期の財務関連指標の状況に関する分析

当社グループは、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	4,000億円
営業利益	450億円
成長事業の売上高成長率(CAGR)	10%以上
ROE	11%以上

なお、当該将来に関する事項については、作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

③ キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,671	26,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,255	△11,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,937	2,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,240	△796
現金及び現金同等物の増減額	△6,280	16,873
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△27	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,249	64,779

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が168億2百万円、減価償却費95億97百万円などの資金増加要因により、営業活動の結果得られた資金は、263億70百万円(前年同期比123億1百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出114億37百万円などの資金減少要因により、投資活動の結果使用した資金は、111億77百万円(前年同期比30億77百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの減少額150億円、配当金の支払額32億50百万円などの資金減少要因に対し、社債の発行による収入199億9百万円などの資金増加要因により、財務活動の結果得られた資金は、24億77百万円(前年同期は319億37百万円の使用)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・GHG削減対策等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入、社債の発行等となります。なお、当期の設備投資予定額は295億23百万円であり、主に自己資金、金融機関からの借入金及び社債の発行で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は647億79百万円となっており、事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は80億45百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、原燃料価格や為替の変動及び半導体市場の動向等、不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定の範囲内で推移しております。そのため、2024年4月26日に公表した業績予想を据え置きます。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,684	65,227
受取手形	※4 9,850	7,850
売掛金	77,279	67,343
リース債権	11	11
商品及び製品	28,522	27,429
仕掛品	18,428	20,367
原材料及び貯蔵品	24,938	25,695
その他	10,159	8,668
貸倒引当金	△99	△88
流動資産合計	217,776	222,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,122	121,676
減価償却累計額	△80,870	△82,062
建物及び構築物(純額)	38,252	39,613
機械装置及び運搬具	496,906	499,304
減価償却累計額	△434,655	△439,285
機械装置及び運搬具(純額)	62,251	60,018
工具、器具及び備品	24,729	24,754
減価償却累計額	△20,673	△20,894
工具、器具及び備品(純額)	4,056	3,860
土地	33,117	33,000
リース資産	11,038	11,565
減価償却累計額	△4,463	△4,987
リース資産(純額)	6,575	6,578
建設仮勘定	24,503	25,238
有形固定資産合計	168,755	168,311
無形固定資産		
のれん	252	211
リース資産	20	17
その他	3,190	3,834
無形固定資産合計	3,463	4,063
投資その他の資産		
投資有価証券	36,196	36,060
長期貸付金	2,046	1,943
繰延税金資産	14,834	14,846
退職給付に係る資産	9,816	9,555
その他	4,522	5,545
投資損失引当金	△7	△7
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	67,365	67,898
固定資産合計	239,583	240,273
資産合計	457,360	462,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,093	44,627
短期借入金	4,234	4,979
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,225	2,542
リース債務	1,247	1,186
未払法人税等	3,195	5,838
賞与引当金	3,241	3,490
修繕引当金	4,656	4,363
解体撤去引当金	186	385
製品保証引当金	77	54
損害賠償損失引当金	202	278
環境対策引当金	14	81
契約損失引当金	499	96
その他	21,061	16,223
流動負債合計	103,935	84,147
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	63,262	61,507
リース債務	4,814	4,663
繰延税金負債	251	172
役員退職慰労引当金	135	149
株式給付引当金	53	86
修繕引当金	1,671	2,230
解体撤去引当金	224	89
製品補償損失引当金	13	5
環境対策引当金	67	—
退職給付に係る負債	1,741	1,749
資産除去債務	19	196
その他	6,220	6,379
固定負債合計	93,475	112,231
負債合計	197,411	196,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	22,947	22,777
利益剰余金	197,418	205,810
自己株式	△422	△426
株主資本合計	229,944	238,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,221	7,339
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	8,446	7,017
退職給付に係る調整累計額	1,645	1,436
その他の包括利益累計額合計	19,312	15,793
非支配株主持分	10,691	12,444
純資産合計	259,948	266,400
負債純資産合計	457,360	462,778

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	166,105	165,538
売上原価	120,704	113,172
売上総利益	45,401	52,366
販売費及び一般管理費		
販売費	21,742	22,229
一般管理費	15,082	16,178
販売費及び一般管理費合計	36,824	38,407
営業利益	8,576	13,958
営業外収益		
受取利息	109	116
受取配当金	349	358
持分法による投資利益	428	508
業務受託料	259	297
為替差益	638	—
その他	1,337	1,441
営業外収益合計	3,122	2,722
営業外費用		
支払利息	874	437
休止部門費	138	402
為替差損	—	226
その他	1,723	2,009
営業外費用合計	2,736	3,075
経常利益	8,962	13,606
特別利益		
固定資産売却益	17	34
投資有価証券売却益	609	1,141
関係会社株式交換益	—	2,313
補助金収入	76	82
保険差益	—	43
特別利益合計	703	3,615
特別損失		
固定資産売却損	1	1
減損損失	—	96
災害による損失	13	—
固定資産圧縮損	28	80
固定資産処分損	171	165
関係会社株式売却損	12	—
損害賠償損失引当金繰入額	—	75
特別損失合計	227	419
税金等調整前中間純利益	9,438	16,802
法人税等	3,314	5,397
中間純利益	6,123	11,404
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△104	△236
親会社株主に帰属する中間純利益	6,228	11,641

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,123	11,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,603	△1,879
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,634	△1,393
退職給付に係る調整額	△236	△199
持分法適用会社に対する持分相当額	197	265
その他の包括利益合計	5,200	△3,207
中間包括利益	11,324	8,197
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,988	8,699
非支配株主に係る中間包括利益	336	△502

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,438	16,802
減価償却費	8,472	9,597
引当金の増減額(△は減少)	△1,008	271
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△90	△12
受取利息及び受取配当金	△458	△475
為替差損益(△は益)	△467	201
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	△609	△1,141
関係会社株式売却損益(△は益)	12	—
関係会社株式交換損益(△は益)	—	△2,313
持分法による投資損益(△は益)	△428	△508
補助金収入	△76	△82
支払利息	874	437
固定資産圧縮損	28	80
減損損失	—	96
固定資産処分損益(△は益)	171	165
保険差益	—	△43
売上債権の増減額(△は増加)	14,983	11,619
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,401	△1,718
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,026	1,303
仕入債務の増減額(△は減少)	3,994	△3,194
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,242	△2,436
その他	567	197
小計	39,575	28,806
利息及び配当金の受取額	949	795
利息の支払額	△908	△517
保険金の受取額	—	43
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△945	△2,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,671	26,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△7
定期預金の払戻による収入	200	338
有形固定資産の取得による支出	△16,947	△11,437
有形固定資産の売却による収入	853	35
投資有価証券の取得による支出	△544	△90
投資有価証券の売却による収入	1,364	2,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,435	—
長期貸付けによる支出	△15	△1
長期貸付金の回収による収入	452	109
補助金の受取額	76	82
その他	△1,118	△2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,255	△11,177

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	15,772	960
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000	△15,000
長期借入れによる収入	2,846	—
長期借入金の返済による支出	△60,325	△1,162
社債の発行による収入	—	19,909
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,913	△972
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,704
配当金の支払額	△2,518	△3,250
非支配株主への配当金の支払額	△145	△53
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△3
その他	△652	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,937	2,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,240	△796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,280	16,873
現金及び現金同等物の期首残高	67,556	47,905
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,249	64,779

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった新第一塩ビ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間より、新たにTOKUYAMA VIETNAM CO., LTD. を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という)等を、当中間連結会計期間の期首から適用し、従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上する方法へ変更しております。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正にあたっては、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置の取り扱い、及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置の取り扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。なお、これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員	50百万円	従業員	50百万円
中予生コン協同組合	31	中予生コン協同組合	12
春日川内共同生コン(株)	10	春日川内共同生コン(株)	8
計	92		72

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,215百万円	985百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	705百万円	310百万円

※4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1,070百万円	－百万円

5 電力の長期購入契約

前連結会計年度(2024年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	55,656	32,282	35,622	20,316	4,126	18,102	166,105	—	166,105
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	291	296	13	215	4,136	5,102	△5,102	—
計	55,805	32,573	35,918	20,330	4,341	22,238	171,207	△5,102	166,105
セグメント利益 又は損失(△)	5,254	2,261	625	4,132	△307	△1,029	10,937	△2,360	8,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	57,228	32,198	39,334	19,990	1,845	14,940	165,538	—	165,538
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71	76	430	14	99	4,347	5,039	△5,039	—
計	57,299	32,274	39,765	20,005	1,945	19,287	170,578	△5,039	165,538
セグメント利益 又は損失(△)	5,265	3,685	2,899	3,873	△220	1,857	17,360	△3,401	13,958

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「ライフサイエンス」に区分していた子会社の一部について、「その他」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。